

第3期中期目標・中期計画・2025年度計画〔2021年4月1日～2026年3月31日〕

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	担 当	2025年度計画
<b>I 大学の目標</b>			
<p>IT社会の到来を告げる国際情報化の幕開けに先駆け、平成元(1989)年に「情報」を大学名に取り入れて開学した本学は、「産学協同の精神の下、豊かな国際性、創造力ある人間性を涵養し、実学に裏付けられた実践的な専門教育を通して、我が国の国際情報通信社会の進展に貢献する高度情報通信技術者を育成する」ことを使命として、IT社会の発展に寄与するために、建学の理念「情報化社会の新しい大学と学問の創造」に基づいた本学が果たすべき機能、即ち、(1)情報を核とする高度な専門職業人養成機能、(2)国際性と豊かな人間性を育む教養教育機能、(3)情報に関わる通信教育の拠点機能、(4)地域貢献・産学連携機能を果たすことを目標としている。</p> <p>教育においては、明日の高度情報通信社会の担い手にふさわしい情報技術と知識及びそれを支える幅広い教養と各種専門分野にまたがる知識の習得に裏打ちされた高度ITプロフェッショナルの育成、及び国際情報化に適応できる国際性豊かな人材、情報に付加価値を生み出す幅広い教養、感受性、モラル、コミュニケーション能力を備えた人間性に優れた人材の育成を目指している。</p> <p>特にこの5年間においては、人間として守らなければならない倫理に基づくQuality Firstの精神の下、(1)教育の質の向上と、主体性を持った高度ITプロフェッショナルの育成、(2)情報(IT)に特化した特色ある教育・研究及び社会貢献の推進、(3)ブランディングと揺るぎない経営基盤の確立を目指す。</p> <p>中期目標の期間は、令和3(2021)年4月1日～令和8(2026)年3月31日までの5年間とする。</p>			
<b>(1) 理念、使命、果たすべき機能、及び教育目標に関する目標</b>			
<p>1 本学の「理念」、「使命」、「果たすべき機能」及び「教育目標」が、世界的に大きく変動しつつある社会からの要請に応えるものとなっている。</p> <p>2 各学部・学科・通信教育部の共通教育及び専門教育並びに大学院研究科の教育目標が大学全体の「理念」、「使命」、「果たすべき機能」及び「教育目標」と整合性がとれている。</p>	<p>1-1 外部有識者、同窓生、保護者、企業及び自治体等からの意見や評価に耳を傾け、本学に対する社会からの要請を真摯に受け止めて、本学に求められている教育研究と人材育成及び地域貢献について絶えず検討し、必要な場合には見直しを行う。</p> <p>2-1 大学全体の「理念」、「使命」、「果たすべき機能」及び「教育目標」との整合性を確認し、必要な場合には見直しを行う。</p>	<p>教育研究評議会</p> <p>経営情報学部 先端経営学科</p> <p>経営情報学部 システム情報学科</p> <p>医療情報学部 医療情報学科</p> <p>情報メディア学部 情報メディア学科</p> <p>通信教育部</p> <p>大学院</p>	<p>1-1-1 生成AIの実用化や画期的な情報処理能力の向上に象徴される社会(新情報化社会)の到来の中、学内教職員の意見を積極的に取り入れ、新しい時代に相応しい高等教育を実践できる大学を創造する。ステークホルダーである同窓会、保護者、企業及び自治体等からの意見や評価に耳を傾け、生き生きとした教育研究・人材育成・地域貢献の機能を有する大学運営を実現する。2024年度第3回点検評価委員会から学外有識者3名(江別市、江別商工会議所、同窓会)を新規構成員に加え、学外の視点での点検・評価を行う体制を整備し、教育の質向上のためのPDCAサイクル稼働を開始した。点検評価委員会と連携し、年度計画への反映及び次年度計画策定に反映する。</p> <p>2-1-1 大学全体の「理念」、「使命」、「果たすべき機能」及び「教育目標」と、本学科における開講科目、教育内容との整合性を学科教員全員で確認する。</p> <p>2-1-2 2024年度から変更されたカリキュラムが、大学全体の「理念」、「使命」、「果たすべき機能」及び「教育目標」と整合性が取れているか、授業評価アンケートなどを踏まえ評価し、必要な場合には見直しを行う。</p> <p>2-1-3 2024年度から始まった新カリキュラムが1年経過したことから、大学の理念、使命、果たすべき機能と教育目標をもとに、必要があれば見直しを行う。</p> <p>2-1-1 新入生全員が受講するモチベーション向上を目的とした科目(情報メディア入門I・II)の授業評価アンケートや成績などから、学生に適切に伝わっているかを引き続き確認する。</p> <p>2-1-5 カリキュラムについて、大学全体の「理念」、「使命」、「果たすべき機能」及び「教育目標」との整合性の確認を行う。</p> <p>2-1-6 ディプロマ・ポリシー(DP)の内容を、時代・社会のニーズに対して適正なものとするため、育成する人材像を具体的に示すなどの、必要な見直しを行う。</p>

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	担 当	2025年度計画
<b>(2) 理念、使命、果たすべき機能、及び教育目標の周知に関する目標</b>			
1 学生や教職員のみならず、広く学外にも周知されている。	1-1 大学案内、入学案内パンフレットや新聞広告等における理事長や学長の挨拶、さらに名刺への記載等、多様な機会を通して周知を図る。	広報連絡協議会	1-1-1 広報活動の実施体制を構成するメンバーとそれぞれの役割を明確にし、本学の広報活動の在り方や方向性について意見交換を重ねることで、本学のブランドイメージを明確化する。そのための活動計画及び目標設定など広報戦略の具体的なアクションプランを着実に実行し、本学の「理念」、「使命」、「果たすべき機能」、及び「教育目標」のみならず、ICT教育をコアにした新情報化社会に相応しいブランド化を実現する。
<b>II 教育に関する目標</b>			
<b>II-1 学士課程教育に関する目標</b>			
<b>(1) 教育研究組織に関する目標</b>			
1 適正な学部、学科、専攻、コースがあり、本学の教育研究の目的の実現に相応しい構成となっている。	1-1 学部、学科、専攻、コースの構成と定員がそれぞれの教育研究の目的の実現に相応しいかどうかを定期的に確認し、必要に応じて見直しを行う。	教育研究評議会	1-1-1 少子化対策として大学の目標を掲げ、戦略的且つ具体的な取組みを推進していく。入学者数及び入学志願者数を考慮し、学部、学科、専攻、コースの構成と定員がそれぞれの教育研究の目的の実現に相応しいか検討し、学修者本位の教育環境を実現する。2024年度カリキュラムを効果的に実行するため、コンピテンシーを重点とした学修者主体のカリキュラム内容であるか確認し、継続性のある教育システムを構築する。また、大学院教育の強化とその発展は本学の重点目標の一つであり、情報学を基本としたマスタープランを作成し、多様な研究領域での人材育成の実現に取り組む。
2 教育研究評議会及び教授会を始めとする各種委員会・評議会・運営委員会等が適切に整備され、機能している。	2-1 定期的の問題点の洗い出しを行い、必要があれば改善策を検討し、改善を図る。	教育研究評議会	2-1-1 2023年度に受審した大学機関別認証評価を踏まえ、教育研究評議会、教授会、各種委員会等の組織構成、運営状況等について検証を行い、教育研究活動や組織運営が円滑に実施できるよう統廃合を含め効率的な整備を図る。点検評価委員会の構成員に学外有識者(江別市、江別商工会議所、同窓会)を加えるなど、学外の方の意見や各種アンケート等の意見を共有し、必要に応じて組織を見直し、将来設計に役立てる。
<b>(2) 教育の成果に関する目標</b>			
1 学士に相応しい基礎学力と教養を身に付けさせる。	1-1 基礎学力、論理的思考力、国際感覚、情報リテラシー、将来のキャリアを準備する能力等を身に付けさせるため、共通教育科目の充実をさらに図る。	教養教育委員会	1-1-1 一般的な学力の維持と向上、及びより深い学びの促進が重要である。基礎学力、論理的思考力、国際感覚、情報リテラシーを育成するため、インタラクティブな教授法等の活用を検討する。また、必修科目の単位修得を支援するための強固なサポート体制についても検討を行う。
2 各学部・学科にとって適切なディプロマ・ポリシーとなっている。	2-1 明確かつ適切なディプロマ・ポリシーとなっているかを検討し、必要に応じて見直す。	経営情報学部 先端経営学科  経営情報学部 システム情報学科 医療情報学部 医療情報学科  情報メディア学部 情報メディア学科	2-1-1 ディプロマ・ポリシーの内容を学科教員全員で確認し、見直しが必要な場合は改定を行う。  2-1-2 2024年度からのカリキュラムと現在のディプロマ・ポリシーとの整合性を検証し、必要であればディプロマ・ポリシーの見直しを行う。  2-1-3 各領域のディプロマ・ポリシーとカリキュラム内容の整合性を検証し、見直しが必要であれば学科教務委員で確認・検討し、必要に応じて見直す。  2-1-1 コンピテンシーが育成すべき人材像及びディプロマ・ポリシーに適切に対応しているか、継続して検討を行う。

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	担当	2025年度計画
3 卒業時に修得しているべき内容すなわちディプロマ・ポリシーの育成すべき人材像に対応して定めたコンピテンシーを身に付けさせ、学士の質を保証する。	<p>3-1 ディプロマ・ポリシーの育成すべき人材像に対応して定めたコンピテンシーを身に付けさせ、学士の質を保証するための具体策を設定し、必要に応じて見直す。</p> <p>3-2 ディプロマ・ポリシーと関係するコンピテンシー及び各科目の成績との関係が適切であるように見直しを行い、コンピテンシーの達成レベルを教員と学生が確認・意識する仕組みについてさらなる工夫を検討する。</p> <p>3-3 ディプロマ・ポリシーに基づく人材像に合うカリキュラムとなっているかを検討し、学生それぞれのコンピテンシー達成度の検証を行う。</p> <p>3-4 ディプロマ・ポリシーの育成すべき人材像とコンピテンシーとの関係から学士の質を保証できるか否かを検討し、必要に応じて見直す。</p>	<p>経営情報学部 先端経営学科</p> <p>経営情報学部 システム情報学科</p> <p>医療情報学部 医療情報学科</p> <p>情報メディア学部 情報メディア学科</p>	<p>3-1-1 学生の単位修得状況、学修状況及び特別な措置の必要な学生の情報を学科全体で共有し、ゼミ配属等で配慮する。成績評価に際しては評価方法の多様性を確保し、すべての学生を卒業に導くための単位修得機会を提供する。</p> <p>3-2-1 ディプロマ・ポリシーで定めた育成すべきコンピテンシーを身につけ、かつ、全ての学生がそのようなコンピテンシーを身につけられるよう教育内容の見直しを行う。</p> <p>3-3-1 ディプロマ・ポリシーと育成すべき人材像に向けたコンピテンシーを身につけられるよう、教育内容の明確化と強化を行う。</p> <p>3-4-1 コンピテンシーと科目との関係が、育成すべき人材像及びディプロマ・ポリシーに適切に対応しているかを確認する。</p>
<p><b>(3)教育の内容・方法等に関する目標</b></p> <p>1 社会人基礎力としての教養を磨くための共通教育を実施するに当たって、科目特性に適合した効果的なクラス展開や指導方法が確立され、国際性と豊かな人間性を育む教養教育を軸として、専門教育との整合性やバランスに配慮したカリキュラム体系となっている。</p> <p>2 それぞれの科目特性に適合した形態及び学習指導方法等が確立し、ディプロマ・ポリシーの育成すべき人材像に対応して定めたコンピテンシーを身につけることができるカリキュラム体系となっている。</p>	<p>1-1 関連する科目間及び各科目内での担当者の密接な連携を図る。</p> <p>1-2 カリキュラムの目的が達成されているかどうかを検討し、必要に応じて調整、改正を行う。</p> <p>1-3 クラス規模の適正化について検討する。</p> <p>2-1 ディプロマ・ポリシーの育成すべき人材像に対応して定めたコンピテンシーを身につけることができるカリキュラム体系となっているかを検証し、必要に応じて見直す。</p> <p>2-2 育成すべき人材像と対応するコンピテンシーを常に振り返り、科目及び履修系統図の見直しと、個々の科目での学習項目、科目の新陳代謝について検討する。</p> <p>2-3 各科目の講義形態や到達目標や学習形態について、シラバスや履修のガイドなどの充実を図り、学生それぞれに合ったコンピテンシーを身につけられるようにする。</p> <p>2-4 コンピテンシーを身につけることができる、より良いカリキュラム体系となるよう検討する。</p>	<p>教養教育委員会</p> <p>教養教育委員会</p> <p>教養教育委員会</p> <p>経営情報学部 先端経営学科</p> <p>経営情報学部 システム情報学科</p> <p>医療情報学部 医療情報学科</p> <p>情報メディア学部 情報メディア学科</p>	<p>1-1-1 各学科との密接な連携を通じて、カリキュラムにおける必修科目の内容について、その関連性、理解度、及び専門科目との関連性を見直す。また、国際情報プログラムについても併せて検討する。</p> <p>1-2-1 各科目の代表者や各学科長と常に連携し、シラバスの内容、2024カリキュラム及び履修系統図の評価を実施し、必要に応じて見直しを行う。</p> <p>1-3-1 クラス規模適正化は、授業形態等を踏まえて検討を行う。なお、少人数教育が必要と判断される科目については、各科目代表者や各学科長と意見交換を行いながらSA活用等の授業運営の工夫を図ることを検討する。</p> <p>2-1-1 履修系統図及び科目体系について学科全体で検討する機会を設ける。</p> <p>2-2-1 2024年度からのカリキュラムがディプロマ・ポリシーに基づく必要なコンピテンシーを育成できているかを検証するとともに、各科目が目標に沿っているか、最新の学習内容を提供しているかを確認する。また、学生と教員からのフィードバックや学習成果データを定期的に収集し、科目や履修系統図が効果的に機能しているかを評価する。</p> <p>2-3-1 ディプロマ・ポリシーの育成すべき人材像に基づくコンピテンシーを身につけられるよう、教養科目と専門科目のカリキュラムを検討する。</p> <p>2-4-1 2024年度にカリキュラムを改定したことをふまえ、新しいカリキュラムでのコンピテンシーの配置のバランスが的確かを確認する。</p>

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	担 当	2025年度計画
<p><b>(4) 学生の受入れに関する目標</b></p> <p>1 各学部・学科にとって明確かつ適切なアドミッション・ポリシーとなっている。</p> <p>2 各入試の位置づけを明確にするとともに、各学部・学科のアドミッション・ポリシーに合う人材を社会に広く募集し、確保する仕組みが確立され、各学科・専攻の入学定員が安定的に確保されている。</p>	<p>1-1 明確かつ適切なアドミッション・ポリシーとなっているかを検討し、必要に応じて見直す。</p> <p>2-1 各入試の位置づけを明確にして、アドミッション・ポリシーに合う人材を募集・確保し、入学定員を安定的に満たす。また、各種入試要項にアドミッション・ポリシーを記載するとともに、オープンキャンパス、学内外での模擬授業等で、社会に周知するための機会を広く提供する。</p> <p>2-2 オープンキャンパス、学内外での模擬授業、出前授業、公開講座、高大連携などで、本学科のアドミッションポリシーに合う人材を社会に広く募集し、入学定員を安定的に確保するための活動を推進する。</p> <p>2-3 模擬授業などの機会を余すところなく利用し、志望者に学科の目指す目標が伝わるよう発信内容と提示方法の見直し・工夫を続け、よりアドミッション・ポリシーに合う学生を多く受け入れられるように備える。</p> <p>2-4 学内外での模擬授業の実施、公開講座、高大連携、ホームページなどにより、学科の特徴や人材育成など本学のアドミッション・ポリシーを広く周知し、安定した定員確保に努める。</p> <p>2-5 アドミッション・ポリシーに合う人材の入学と、安定した入学者数の確保が実施できているかを確認し、必要に応じて対策を打つ。</p>	<p>経営情報学部 先端経営学科</p> <p>経営情報学部 システム情報学科</p> <p>医療情報学部 医療情報学科</p> <p>情報メディア学部 情報メディア学 入試広報室</p> <p>経営情報学部 先端経営学科</p> <p>経営情報学部 システム情報学科</p> <p>医療情報学部 医療情報学科</p> <p>情報メディア学部 情報メディア学 科</p>	<p>1-1-1 アドミッション・ポリシーの内容を学科教員全員で確認し、見直しが必要な場合は改定を行う。</p> <p>1-1-2 高校生や保護者、高校等にとってわかりやすいアドミッション・ポリシーとなっているかを確認し、必要があれば見直しを行う。</p> <p>1-1-3 アドミッション・ポリシーと指導内容を確認し、高校生とその保護者にとってわかりやすく魅力的な教育を行うよう学科内で検証する。</p> <p>1-1-1 育成すべき人材像からアドミッション・ポリシーの改定が必要かを検討する。</p> <p>2-1-1 パンフレットや入試要項等にアドミッション・ポリシーを明記し、オープンキャンパスや大学見学などの学内行事や進学相談会、出前講義などの機会を通じて、これらの資料を配付するとともに、入試制度や学科詳細、大学の特徴などの説明を併せて行い入学者の確保に繋げる。</p> <p>2-2-1 オープンキャンパスや模擬講義において、IT、AIをビジネスに活用するという本学科ならではの内容・視点を強調して高校生、父母にアピールする。実業系高校などでの課題研究支援の取り組みを引き続き推進する。</p> <p>2-3-1 模擬授業、出前講義、オープンキャンパスなどを通して、本学科の魅力を高校生、及び、高校教員にアピールし、学科のアドミッション・ポリシーに合う学生を多く確保できるようにすると共に入学定員確保につなげる。</p> <p>2-4-1 入試広報室と連携し、模擬授業、広報誌、Webサイトの見直しに努め、教員が積極的にSNSなどを通じて志望者に伝わるような発信内容の見直しを行い、アドミッション・ポリシーに合う人材募集を行い、安定した定員確保を図る。</p> <p>2-5-1 毎年、新入生を中心に大学入学時におけるアドミッション・ポリシーの理解度について確認し、年度ごとの変化を確認する。</p>
<p><b>(5) 教育の実施体制に関する目標</b></p> <p>1 意欲ある学生はさらに伸ばし、図らずもつまづいてしまった学生は救い上げて卒業に導くため、すべての学生に寄り添った教育が実践されている。</p>	<p>1-1 各教員及び教員相互の自己点検を強化するとともに、学科長、各種委員会、FD組織など教職員の連携を強化し、すべての学生に寄り添った教育を実践する。また、必要に応じて点検法、連携法を見直し、常に改善し続ける。</p> <p>1-2 1年次必修科目を主な対象として、習熟度別の指導、進んだ内容と基礎的な内容の包括的な理解度評価とフィードバックの実現を目指して、実施体制や方法について検討する。</p> <p>1-3 学生満足度調査内容や授業評価アンケートの検証を行い、学生の意見をそのまま受け入れるのではなく、個々の学生のレベルに合わせた客観的評価を行うとともに、学力を考慮した教育の実践を図る。</p>	<p>経営情報学部 先端経営学科</p> <p>経営情報学部 システム情報学科</p> <p>医療情報学部 医療情報学科</p>	<p>1-1-1 チームティーチング科目やオムニバス科目において、授業方法、成績評価方法について担当教員間で協議をし、内容の充実を図る。新しく科目を担当することになる教員と、当該科目の意義について理解を共有する。引き続き意欲ある学生には学外コンテストや学外プロジェクト参加を促し、成長を支援する。</p> <p>1-2-1 大学における学習効率を向上させるために教養教育教員と専門教員が協力し、1年時に実施するピギナーズセミナーの内容を見直す。</p> <p>1-3-1 学生個々の到達目標の明確化に加え、学力のさらなる向上に向け、グループ学習や上級生による指導や入学後早い時期から臨床現場に触れるアーリー・クリニカル・エクスポージャーの導入など、新たな指導方法の仕組み作りを図る。</p>

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	担 当	2025年度計画
2 教員の年齢構成の適正化が図られている。	<p>1-4 教員と学生とがより近い関係を作れる体制作りを図る。</p> <p>2-1 教員の年齢構成の偏り解消に努める。</p> <p>2-2 教員の年齢構成の偏り解消に努め、適正配置を行い専門科目でのローテーションなど柔軟な運営を計画、実践する。</p> <p>2-3 育成すべき人材像に対応できる教員全体の専門分野・スキルの維持を前提としながら、年齢構成の適正化を目指す。</p> <p>2-4 学科構成教員の年齢を考慮した運営計画を実施する。</p> <p>2-5 学科の取り組みを推進可能な教員の年齢構成となっているかを確認し、必要に応じて是正に努める。</p>	<p>情報メディア学部 情報メディア学科 教育研究戦略委員会</p> <p>経営情報学部 先端経営学科</p> <p>経営情報学部 システム情報学科</p> <p>医療情報学部 医療情報学科</p> <p>情報メディア学部 情報メディア学科</p>	<p>1-4-1 学科の全学生と個人面談を年2回実施し、学習状況と生活状況を確認して、より良好な関係を構築する。</p> <p>2-1-1 適切な教員組織の編成は、本学が目指す教育研究の目標を達成するための重要な戦略である。各学科が目指す教育研究目標を尊重するとともに、学科のS/T比バランスや全学的な年齢構成(ライフステージ)を考慮した教員採用人事を進める。また、学修者主体の教育システムの構築を図るため教員の学内昇任に係る制度の見直しを継続して行う。引き続き、教育研究環境の改善・改革を推進できる人材登用を積極的に進める。</p> <p>2-2-1 新任教員の採用にあたっては、引き続き年齢構成の偏りを解消することを目指す。2025年度採用の新任教員を交え、各自の専門性を踏まえた担当科目の割り当てを行うとともに、チームティーチング科目、1年次自己発見ゼミナール、2年次プロジェクトゼミナールの運営方法を確認し、学科で一体的な運営を行う。</p> <p>2-3-1 教員の年齢構成の偏り解消に努めつつ、学科で必要とされる専門性やスキルを持つ新任教員の採用に努める。</p> <p>2-4-1 学科教員の専門性と年齢構成の適正化を考慮した運営をめざす。</p> <p>2-5-1 デザインとテクノロジー専攻、また、5領域の構成を確認し、年齢に偏りがある場合は今後の採用で是正に努める。</p>
3 各教員の担当するゼミ生数の平準化がなされ、教員の活性化・スキルアップが図られている。	<p>3-1 各教員の担当するゼミ生数や担当科目の平準化がなされ、教員の活性化・スキルアップが図られていることを確認し、必要に応じて見直す。</p> <p>3-2 意欲のある学生を含むすべての学生に寄り添った教育の維持を前提としながら、ゼミ生数の平準化も含めた負荷均衡を図り、個々の教員がスキルアップできる体制を目指す。</p> <p>3-3 各教員のゼミ生数の偏りや配慮が必要な学生の偏りが生じないような学生配置に努める。また、教員の指導力向上が図られるよう体制の見直しを行う。</p> <p>3-4 各教員の負担の平準化がなされるよう図る。</p>	<p>経営情報学部 先端経営学科</p> <p>経営情報学部 システム情報学科</p> <p>医療情報学部 医療情報学科</p> <p>情報メディア学部 情報メディア学科</p>	<p>3-1-1 各教員の担当するゼミ生数や担当科目について平準化がなされていることを確認する。学生のゼミ配属にあたっては配属ルールを明確化し、ゼミ毎の学生数の平準化に努める。また教員の活性化・スキルアップが図られていることを確認し、必要に応じて見直す。</p> <p>3-2-1 ゼミナールの配属人数の平滑化をはかることで教員負担に偏りがないようにし、かつ、活発なゼミナール活動が行われる配属に努める。</p> <p>3-3-1 教員の負担の偏りが生じないようゼミ配属学生数の平準化に努め、指導力向上のために学科内業務が一部の教員に偏ることがないように役割の分担化を図る。</p> <p>3-4-1 2024年度カリキュラムにおける学科所属の教員の担当科目数、担当人数と担当学期の偏りから、負担の平準化を検討する。</p>
4 ICTの利活用と教育方法の改善によるFD及び教育イノベーションが実践されている。	<p>4-1 バージョンアップした新CANVAS(FD支援システム)を活用し、授業改善のためのPDCAを日常的に実施する。</p> <p>4-2 どのような状況下でも教育の質を担保できるように、新しい生活様式に配慮した教育におけるICTの利活用についての更なる情報共有を図る。</p>	<p>FD委員会</p> <p>FD委員会</p>	<p>4-1-1 Planの授業改善計画、Actionの自己点検にある「ICT活用レベル」、「ID活用度※」の内容を現在の状況に適合するように見直しを検討する。 ※ID:Instructional Design</p> <p>4-2-1 ICT(POLITENEO※等のシステム)を利用して動画作成等の知見の共有を図り、講義における動画の活用(オンデマンド授業、反転授業)を進める。また、学生への動画の提示方法についても検討する。 ※POLITENEO:教員間でFD関連情報を共有するためのシステム</p>

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	担 当	2025年度計画
5 教職課程の教育体制が充実している。	4-3 多様な学生を育てる環境として、ICTを活用した効果的な仕組みを検討し、実施する。	FD委員会	4-3-1 動画やLMS(POLITE)の機能を効果的に利用することで、学修の進捗に合わせて教材を提供できる方法を検討する。そのために必要となる技術を教員が獲得できるようFD研修会を企画、実施する。
	4-4 FDが劣後しないよう国際的に情報収集し実践に寄与する。	FD委員会	4-4-1 授業内容・授業方法の改善に関する情報を海外からも得られる機会を多くの教員が獲得できる持続可能な方法を検討する。
	5-1 教員養成を担う教員の専門性の向上を図る。	教職課程委員会	5-1-1 本学の教職課程の目標達成に向け、最新の教育動向に関する情報を共有し、教員の専門性を高めることに努める。
	5-2 各学科における教科専門教員の教育体制の充実を図り、教職希望学生への指導の充実を努める。	教職課程委員会	5-2-1 各学科における教科専門教員と連携し、教職希望学生が教員採用試験や教育実習など4年間で学ぶことの見直しを持ち、教員として高い専門性を身に付けることができるように体制の改善・充実に努める。
	5-3 教職課程の運営体制や高大連携、広報活動の充実を図る。	教職課程委員会	5-3-1 「教職課程自己点検評価」と関連付けて、教職課程の円滑な運営及び改善に向けた協働体制の確立に努める。また、教育実習指導訪問やオープンキャンパスの機会を活用し、高大連携や広報活動の取組みに努める。
<b>(6) 教育環境に関する目標</b>			
1 教育施設・設備が整備・拡充されていて、それらが効率的に運用されている。	1-1 第3期保全計画(2021年度～2025年度)に基づき、計画的に教育施設・設備の整備・拡充を進めるとともに、この5年間の重点目標(1)教育の質の向上と、主体性を持った高度ITプロフェッショナルの育成、(2)情報(IT)に特化した特色ある教育・研究及び社会貢献の推進、(3)ブランディングと揺るぎない経営基盤の確立)に合致するものの強化を図る。  1-2 本学の教育研究活動を支え、経営資源を有効利用するために、情報システムや通信ネットワークを継続的に見直し、整備・拡充していくための組織・体制を強化し、情報セキュリティを考慮しながら効率的な運用を図るための仕組みを確立する。	大学事務局  情報センター	1-1-1 第3期保全計画(2021年度～2025年度)に基づき、最終年度となるため予算等を鑑みて優先順位を付け教育施設の整備を行う。特に学内ネットワークの環境整備を進める。  1-2-1 情報セキュリティ委員会が策定した「情報セキュリティ対策基準」に従い、既存システムの運用状況や利用について総点検を行い、必要があれば対策基準に沿った運用に改めるとともに、教職員・学生に対しても対策基準や各種ガイドラインの周知・徹底を図る方法を検討し実践する。
2 本学の学部・学科の特色を生かした教育環境が整備されている。	2-1 プロジェクト学習など特色ある専門教育に適した教育環境を整備するとともに、必要に応じて見直す。  2-2 貸与端末の選定とプリインストール内容を検討し、場所を選ばず学習ができるようにする。座学中心の科目における貸与端末のさらなる活用や教育環境の一層の充実を目指し、必要な環境整備について検討する。  2-3 学科の教育的特色に適う教育環境の充実を図るために、必要な整備・体制を充実する。  2-4 教育環境をよりよくするために必要なことを検討し、見直す。	経営情報学部 先端経営学科  経営情報学部 システム情報学科  医療情報学部 医療情報学科  情報メディア学部 情報メディア学科 図書館	2-1-1 本学科の特色である、自治体・地域企業と連携したプロジェクト学習を引き続き推進する。  2-2-1 貸与端末を活用することで、座学においても積極的に貸与端末を利用した、グループワークや演習を導入し、効果的な学習が可能となるよう努める。  2-3-1 学科の教育的特色に適う教育環境の充実を図るために、学生数に対応した必要な整備・体制が十分に機能するよう整備を図る。  2-4-1 授業や研究を効果的に推し進められるWi-Fiを含むネットワーク環境となるよう検討する。
3 カリキュラムやシラバスと密接に連動し、学生と教職員のニーズに応えた図書館サービスが提供されている。	3-1 学生と教職員のニーズに対応した、体系的な蔵書構成を図る。	図書館	3-1-1 2024年度に実施した学科選定図書での教員の選書傾向及び、Web選書での学生の選書傾向を継続して調査する。

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	担 当	2025年度計画
<p>4 各教育研究施設が活動しやすいように、教育研究設備が整備されている。</p>	<p>4-1 補充すべき研究環境が必要かどうか検討し、必要な場合は要望措置等をとる。</p> <p>4-2 生化学実験及び細胞培養設備、診療情報管理システムなどの教育研究環境について、補充あるいは整備が必要かどうか検討し、必要な場合は要望措置等をとる。</p> <p>4-3 各センター及び研究科、学部・学科との連携を図り、ワークショップなどのイベントを充実させていくに当たって、定期的に時代に合った設備になっているか確認し、必要に応じ整備・拡充していく。</p> <p>4-4 食と健康に関する臨床試験について、AIやIoTなどの情報技術を生かしたヘルケアの領域に重点を置き、教育研究と地域の産学育成及び健康増進に貢献する仕組みを構築する。</p> <p>4-5 人工衛星や惑星探査機等で取得した宇宙地球環境の情報を宇宙情報センターに設置したデータサーバに蓄積し、講義や実習で活用する。</p> <p>4-6 本センターは、平成28年度の設立以来、ハード(施設・資機材)に依らず、機能としてのソフト(企画・実践・情報発信)を主体に活動してきた。今後は、活動内容の高度化・深度化を図るため、施設面の整備や資機材の拡充を検討し、必要に応じてその措置を講じることとする。</p> <p>4-7 設備・機材の更新・補充を行い、センターの活動の拡大によっては、場所の拡充も検討する。また、研究目的に応じて、適宜、運営委員を見直す。研究・社会連携においては、特に外部の組織・有識者との連携環境を整える。</p>	<p>DX推進センター</p> <p>健康情報科学研究センター</p> <p>メディアクリエイティブセンター</p> <p>健康情報科学研究センター</p> <p>宇宙情報センター</p> <p>地域連携・産学連携センター</p> <p>アントレプレナーシップセンター</p>	<p>4-1-1 従来からの目標である教育DXの活動を活性化させ、学修者本位の学習環境改善に努める。 ①ICTを用いた反転授業の促進及びPBLの普及(Active Learningの定着) ②情報センターと連携した教育通信環境の改善と強化 ③メディア教育センターと連携したグローバルな学習環境の構築(HIUブレイン搭載のAIアバターと次世代の遠隔教育システムの開発) ④海外や他大学との教育・研究交流を通じたICT教育手法の開発支援 ⑤通信教育部の拡大(HIUメタバースキャンパスの活用) ⑥ICT教育基盤の管理・運用等の体制作り</p> <p>4-2-1 調査研究の手法から健康情報をもとにしたビッグデータの集積など、一連の研究・解析スキームを引き続き、学部・大学院の教育活動に利活用していく。具体的には、当センターで実施する地域関連の調査研究等への参加や、データ分析を通じた地域課題の抽出など、学生に対し地域を意識した実践教育の場を創出し、ヘルスケアIT教育の基盤を整備する。</p> <p>4-3-1 MCC及び関連施設を活用できるよう、既存設備の更新や廃棄、新規設備の導入を進め、イベントを開催しやすいような空間づくりを実施する。</p> <p>4-4-1 食の臨床試験による食の機能性評価、産学官連携による「江別認知機能コホート研究」、及び国プロであるSIP3研究活動などの研究開発を推進する。また、江別工業団地協同組合との連携を通じ、地域住民の健康増進やヘルスリテラシーの向上に寄与する。また、学内外の関係機関との連携等を通じた健康・医療DXの取組みもあわせて検討する。</p> <p>4-5-1 学生の利用を促すため、積極的に広報を行う。また、実習に必要なPCやソフトウェアの充実をはかる。</p> <p>4-6-1 引き続き地域連携・産学連携センターに必要な設備の検討を行い、オンライン講座や遠隔会議に備えた設備の充実を検討する。</p> <p>4-7-1 「Johodai MEET-UP」「チャレンジプログラム」「コネクト」などの学科横断企画を通じて学外の組織や有識者を招聘し、学生・教職員との交流を創出する。</p>
<p><b>(7) 学生の支援に関する目標</b></p> <p>1 学内関係組織等と連携して多様な学力の学生に対する授業内外での適切な学習支援が行われて、主体的・自立的な学習習慣が涵養されている。</p>	<p>1-1 学習チュータを活用し、疑問となる箇所の洗い出しと補助を行う。</p>	<p>学習支援センター</p>	<p>1-1-1 学習チュータ(学習上の悩みを抱える学生を支援する学生)に対し年2回の研修会を実施し、相談学生に対しての指導力向上をはかり、より効果的な対応を実施する。遠隔による相談など、より利用しやすい学習支援室となるよう引き続き検討を行っていく。</p>

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	担当	2025年度計画
2 学生サービスや福利厚生を十分考慮した学生生活環境が整備されている。	2-1 退学(除籍)率の抑制を見据え、相談や支援が出来る環境を整える。	学生委員会	2-1-1 障がいのある学生に対する包括的な支援を行うため、引き続きアクセシビリティ推進委員会と連携し、学生の要望に応じた適切な支援を提供する。成績不良者・長期欠席等による連絡不通者については、保護者との連絡を密にし、教職員間との情報共有と連携を強化する。大学での学生生活環境や、学生間または教員とのトラブルが成績不良や長期欠席の原因となっている場合は、速やかに改善に向けた対応を行う。また、成績不良や長期欠席の原因が不明な場合は、退学率改善委員会と連携し、その原因を明らかにする。
	2-2 学生満足度調査アンケートを元に吟味し、不足しているものを整備する。	学生サポートセンター事務室	2-2-1 体育館や野球場、トレーニング室など課外活動系の改修は概ね予定どおり進んでいるが、交通体系や他のインフラ整備がまだ達成できていない案件もあるので、引き続き対応を強化していく。今年度は3年一度の満足度調査実施年にあたるので、情報をアップデートし、対応したい。
3 ケアが必要な学生の早期発見・支援を徹底することにより、留年及び中途退学が減少し、大学全体の収容定員が安定的に確保されている。	3-1 すべての学生を卒業に導く育成環境を構築し、推進する。	退学率改善委員会	3-1-1 昨年度、学生の入学前から卒業・就職までの時系列データの収集をほぼ終了し、学生カルテや学生情報統合データベースとして纏めた。今年度は、本データベースにAI解析システムを導入し、退学予測方法の開発・実用化に取り組む。
4 学生の職業意識を高めるとともに、資格取得支援教育を拡充するなど、学生の就職活動を多面的に支援し、就職支援と進路指導を適切に実施して、就職希望者全員の就職が確保されている。	4-1 各学科及び学生サポートセンター事務室を始めとする関係部署との連携・情報共有を図ることにより、学生指導の円滑化を図る。	就職委員会	4-1-1 就職委員会の各学科担当教員及び就職課職員と各指導教員(ゼミ教員)との更なる連携を図り、学生指導の充実化、スピード感のある指導につなげる。また、社会情勢に合わせ、キャリアデザイン担当教員との連携も図る。
	4-2 就職相談・助言等の就職指導体制を整備し、就職説明会の開催、就職情報の提供、就職活動への動機づけ等、多様な就職支援策を検討する。	学生サポートセンター事務室	4-2-1 学生への就職情報等の提供方法及び周知内容の改善を図り、就職活動における支援の充実化を図る。また、社会情勢に合わせキャリアサポートの内容の見直しを常に行い、就職活動の支援強化を図る。
	4-3 大学が推奨する資格取得により、合格した試験の受験料を補助する制度を継続する。	学習支援センター	4-3-1 大学が推奨する受験料補助対象資格の取得により、合格した試験の受験料を補助する制度を継続する。主体的に学ぶ学生を支援するため、社会や学生の要望に応じたものとなるよう、受験料補助対象資格の見直しを引き続き検討する。
	4-4 専門ゼミ教員の就職先ネットワークの共有とともに学生サポートセンター事務室を始めとする関係部署との連携、情報共有を図り、就職希望者全員の就職確保を目指す。その方法は、外部環境の変化に応じて見直す。	経営情報学部 先端経営学科	4-4-1 引き続き学生の就職活動状況を定期的に学科会議で共有し、学生サポートセンターと連携して必要な措置を講ずる。
	4-5 意欲のある学生は基本情報技術者試験以上、多くの学生はITパスポート試験以上の資格を目指せることにも配慮して個々の科目の学習項目を検討する。また、就職先について意識させるとともに、さまざまな機会を通じて社会のニーズに応えられる人材の育成を目指す。	経営情報学部 システム情報学科	4-5-1 キャリアデザインⅠ、キャリアデザインⅡ、キャリアデザインⅢを就職を意識した内容に変更しているため、その効果について就職率や就職先の観点から効果の確認を行う。
	4-6 大学入学後の早期より、学生の職業意識を高めるために履修科目と職業の関連付け、必要な資格取得に向けた支援を図り、適宜見直しを行う。	医療情報学部 医療情報学科	4-6-1 2専攻4領域の特徴的な科目及び関連する職種を明示し、入学直後から学生の職業意識の向上を図るために早期体験学習の実施を図る。また、将来の職業につながるようカリキュラムの見直しを行い、充実化を図る。
	4-7 就職課との連携を密にするとともに、学生の就職への意識を高める教育が実施されているかを確認し、必要に応じて見直す。	情報メディア学部 情報メディア学科	4-7-1 就職課が実施する「キャリアサポート」と比較し、必修科目の「キャリアデザイン」の内容について検討する。



中期目標	目標を達成するための計画(措置)	担 当	2025年度計画
5 学生の健康の保持、学生相談等に関する体制が整備され、学生の健康、悩み、その他あらゆる生活上の問題に関して効果的な支援が行われている。	5-1 相談室ルームとの連携を強化し、学生を精神面及び身体面から総合的に支援できる体制を構築する。	保健センター	5-1-1 すけっとルーム及び学生相談室と連携し、学生の健康維持・増進を目的とした保健指導及び健康情報の発信を行う。さらに、生活習慣病予防対策として、学生に対する個別指導を実施する。
	5-2 全ての教職員が支援を要する学生のサインを見つけ出し、適宜学生相談室と協議する。	学生相談室	5-2-1 全教職員が支援を要する学生のサインを見つけ、学生相談室と連携していけるよう毎年発行している学生支援のためのQ&Aの見直しや学生相談室報告会や教職員向け研修会を開催することで、効果的な学生相談が行えるよう体制整備の充実を図る。
6 課外活動、その他の厚生事業等が適正に運営され、学生の自主的活動等への支援が行われている。	6-1 課外活動や厚生事業で経年劣化の設備を随時更新する。	学生委員会	6-1 体育館や野球場などの大規模改修やトレーニング室やラウンジなど中規模程度の改修は概ね予定どおり進んでいるが、まだ、達成できていない案件もあるので、引き続き対応を強化していく。
7 外国人留学生の日本語能力の向上を支援する体制、及び教育支援や生活相談・サポート体制が整っている。	7-1 日本語力向上を目的に、日本語弁論大会の継続と日本語能力試験対策講座の充実を図る。	外国人留学生委員会	7-1-1 日本語弁論大会、研修旅行、江別世界市民の集いへの参加を継続する。弁論大会は原則、学部生だけでなく大学院生にも参加を促す。日本語能力検定の受験など、日常的に日本語能力向上をサポートする。研修旅行は学ぶテーマを明確にして資料などを作成する。外部イベントの市民の集いは江別の国際交流関係者、他大学の留学生も参加するので親交を深める。他の外部イベント参加も計画・実施する。
	7-2 留学生の学習支援や生活相談などは、事務室の職員が常に気配りをしてサポートにあたる。また、事務室において日本人学生と交流ができる環境を作り、日本語力を身に付けさせる。	国際交流・留学生支援課	7-2-1 留学生の学習習慣の声掛け、生活面の目配りなど、暮らし全般のサポートを継続する。外部奨学金について、2024年度は学部生、大学院生1人ずつが北海道情報大学として、初の大型給付型奨学金を獲得した。2025年度以降も新たな合格を目指す。コロナ後、留学生数が回復していないことから、協定校との連携を深めるとともに、入試広報室の力を借りながら、日本国内、道内の日本語学校に通う外国人の受験を促す工夫も図りたい。
<b>Ⅱ-2 通信教育部の教育に関する目標</b>			
<b>(1) 教育研究組織に関する目標</b>			
1 情報に関わる通信教育の拠点として機能し、社会からの要請に応えるものとなっている。	1-1 通信教育の制度やシステムについて調査・研究を行い、社会の要請にマッチした教育の仕組みを提案する。	通信教育委員会	1-1-1 私立大学通信教育協会などを通じて、通信教育に対する社会の要請について調査するとともに、遠隔教育の在り方や適切な評価方法について調査・研究を行う。 ※私立大学通信教育協会 大学通信教育を行う大学等で組織され、大学通信教育の振興を図ることを目的とした公益財団法人
<b>(2) 学生の受入れに関する目標</b>			
1 多様なニーズに応じて、幅広く学生を受け入れている。	1-1 社会の多様なニーズを踏まえ、社会人及び生涯学習を目指す人々に受け入れられやすい制度やプログラムを企画する。	通信教育委員会	1-1-1 私立大学通信教育協会などを通じて、通信教育に求められる社会的ニーズを調査し、必要に応じて制度の見直しやプログラムの企画を行う。
<b>(3) 教育の成果に関する目標</b>			
1 正科生については、学士に相応しい教養と基礎学力及び専門性を身に付けさせる。	1-1 通学課程カリキュラムと連動し、かつ、正科生A(社会人)・正科生B(Wスクール生)いずれにも適応した、柔軟性のあるカリキュラムの構築を目指す。	通信教育委員会	1-1-1 通学課程カリキュラムとの連動を意識しつつ、正科生A(社会人学生)と正科生B(専門学校とのWスクール生)に適応したカリキュラムの実現について検討し、必要に応じて科目の変更・追加・削除などを行う。
2 科目等履修生など正科生以外の学生については、就学の目的を達成させる。	2-1 就学の目的に応じた学修・履修プランを提示し、スムーズな単位修得や目的達成が可能な制度やプログラムを企画する。	通信教育委員会	2-1-1 教員免許取得を目的とする科目等履修生の状況に合わせて、履修指導や学習環境を提供する仕組みを検討する。
<b>(4) 教育の内容・方法等に関する目標</b>			

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	担 当	2025年度計画
1 「情報」を核として、社会が求める人材育成に適した教育カリキュラムとなっている。	1-1 社会的ニーズや今後の成長が見込まれる分野を検討し、カリキュラムや履修モデルコースの見直しを行う。	通信教育委員会	1-1-1 社会のニーズや今後の成長が見込まれる分野について調査するとともに、学生の成績評価や授業評価アンケートなどにより、カリキュラムや履修モデルコースの妥当性について検証を行う。 ※履修モデルコース 学習目的に応じて、学生が履修科目を選択する際の指針として設定した履修モデル
2 ICTをフル活用した教育サービスを提供している。	2-1 ICTの利活用について調査・研究を行い、教育サービスのICT化を推進する。	通信教育委員会	2-1-1 メディア教育センター及び情報センターと協力して、教育サービスのICT利活用、セキュリティの強化等について調査研究を行い、必要に応じて実施する。また、Moodleの利活用による授業資料提供、理解度確認、試験のオンライン化等の教育DXを推進する。 ※メディア教育センター 通信教育部のオンライン授業などを実施する組織 ※情報センター 本学事務組織 ※Moodle 教育機関などで利用されるオープンソースの学習管理システム (LMS: Learning Management System)
<b>(5) 教育の実施体制に関する目標</b>			
1 教育センターと連携のとれた教育が円滑に実施されている。	1-1 教育センターとの情報共有を密に行うとともに、協働しながら教育を実施する。	通信教育委員会	1-1-1 教育センターとの連携及び情報共有の仕組みについて、教育責任者協議会等で教育センターと意見交換を行う。また、教育センターに現場状況の確認やヒヤリングを行う機会を計画する。 ※教育センター 正科生B(専門学校とのWスクール生)が所属する専門学校を教育センターと称する ※教育責任者協議会 教育センターとの情報・意見交換を目的として、本学教職員と教育センターの教育責任者が出席する会議
2 社会人を含む多様な学生に対する学習支援体制が整っている。	2-1 社会や学生のニーズを把握し、多様な学生に寄り添う学習支援の仕組みを計画し実行する。	通信教育委員会	2-1-1 学習支援の仕組みについて、通信教育部全般に関するアンケートや日常の問合せ・意見から学生のニーズを把握し、見直しの検討を行う。また、学生の習熟度に合わせて支援を行えるようにAIなどを活用した教育DXを推進する。
<b>(6) 教育の環境に関する目標</b>			
1 教育担当教員及び教育設備等が充実している。	1-1 通信教育担当の人員や制度、教育設備等の充実について計画し実行する。	通信教育委員会	1-1-1 通学課程に対応した科目を配置し通学課程の専任教員を担当者に充てることで、通学課程と通信教育部の持続可能な連携を行っており、今後も引き続きその対応を行っていく。また、通信教育担当教員の制度や教育設備の充実について調査・研究を行う。
<b>(7) 学生の支援に関する目標</b>			
1 学生の利便性を考慮した相談窓口が整備されている。	1-1 学習支援の仕組みを充実させるとともに、担当する教職員の支援に関するスキルアップを図る。	通信教育委員会	1-1-1 引き続き、チャットボットの効果を検証し、回答可能な相談項目の拡大や回答精度の向上を目指すとともに、ポータルサイトの利便性向上を図る。また、教職員の窓口対応スキルの向上を目指す。
2 奨学金制度などの各種制度が充実している。	2-1 奨学金などの学生支援制度について見直しを行う。	通信教育委員会	2-1-1 現行の奨学金制度について、学生や教育センターから意見収集を行い、見直しの検討を行う。
<b>Ⅱ-3 大学院の教育に関する目標</b>			
<b>(1) 教育研究組織に関する目標</b>			

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	担 当	2025年度計画
<p>1 大学院教育に対する社会の期待に応えた、質の高い教育が行われている。また、重点分野の研究における独創的・先進的な研究を戦略的に推進を図る支援がなされている。</p>	<p>1-1 常に社会のニーズに呼応した分野の構成やカリキュラムとなっているか、点検・見直しを行う。</p> <p>1-2 本学の各センターとの連携を図り、研究体制及び研究環境を整える。</p>	<p>研究科委員会</p> <p>研究科委員会</p>	<p>1-1-1 社会ニーズに呼応したカリキュラムとなっているか、点検・見直しを行う。</p> <p>1-2-1 各センターの研究に大学院生が参加することなどにより、各センターとの連携を図る。</p>

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	担 当	2025年度計画
<b>(2) 学生の受入れに関する目標</b> 1 適切なアドミッション・ポリシーの下、学生及び職業経験者の意欲・能力・適性などを多面的に評価する入学選抜が実施されている。	1-1 必要に応じてアドミッション・ポリシーの見直しを検討するとともに、入試方法・体制の点検・見直し等を行う。	大学院入学選抜委員会	1-1-1 アドミッション・ポリシー、入試方法・体制の点検と見直しを行う。また、大学院Webサイトにおいて、現実的な方法で英語による研究内容の発信を行う。
<b>(3) 教育の成果に関する目標</b> 1 大学院教育に対する社会の多様な要請に相応しい学位が授与されている。	1-1 分野の特性に応じた審査基準の導入について検討する。	教務学生委員会	1-1-1 2024年度の調査結果に基づき、各分野において、現状の審査基準で運用面での問題点がないかを確認し、必要があれば見直しを検討する。
<b>(4) 教育の内容・方法等に関する目標</b> 1 大学院に対する学問的・社会的要請に対応して、社会が必要とする高度技術の修得や職業経験者のスキルアップができるカリキュラムとなっている。	1-1 新しい技術、新しい教育手法、新しい教育制度等の導入を検討する。  1-2 常に社会が必要とする高度技術や職業人として必要とされる知識・スキルを調査して、カリキュラムの改善を図る。  1-3 大学院教育の弾力化・多様化・活性化を図るために指導教員の構成を検討する。	教務学生委員会  教務学生委員会  教務学生委員会	1-1-1 2024年度の調査結果に基づき、各分野において、新しい技術、新しい教育手法や教育制度等が適切に活用されているかを確認し、ディプロマ・ポリシーとも照合しながら、必要があれば見直しを検討する。  1-2-1 各分野において、修士課程2年間のカリキュラムを総括し、ディプロマ・ポリシーとも照合しながら、必要があれば見直しを検討する。  1-3-1 各分野において、退職者・新規採用を踏まえて、2～3年後を見据えたカリキュラム及び教員構成になっているかを確認し、必要があれば見直しを検討する。
<b>(5) 教育の実施体制に関する目標</b> 1 大学院の教育目標を達成するために、大学教育や職業経験者から大学院教育への円滑な接続が考慮され、学習の継続性が確保されている。	1-1 大学院教育と学士課程教育の連携体制を整備するとともに、職業経験者のもつ職業経験・スキルを大学院教育に生かすことのできる体制や制度の整備を図る。	教務学生委員会	1-1-1 大学院教育と学士課程教育の連携体制の具体案を検討する。職業経験のある教員がもつ職業経験・スキルを大学院教育に生かすことのできる体制や制度の具体案を検討する。
<b>(6) 教育の環境に関する目標</b> 1 大学院の特色を生かした教育環境が整備されている。	1-1 大学院における教育環境の更なる向上を検討する。	教務学生委員会	1-1-1 2024年度に調査した教育環境改善への要望等を整理し、対応を検討する。
<b>(7) 学生の支援に関する目標</b> 1 生活支援や健康・メンタルヘルス相談制度、就職活動支援が充実している。	1-1 大学院生への生活支援制度、健康・メンタルヘルス相談制度について点検するとともに、大学院生への就職活動支援の在り方について検討する。	教務学生委員会	1-1-1 2024年度に調査した各種支援への要望等を整理し、対応を検討する。
<b>Ⅲ 研究及び社会連携に関する目標</b>			
<b>(1) 研究及び社会連携に関する目標</b>			
1 教員の研究活動が適切に評価され、研究活動の活性化のための支援体制及び学内研究環境が整備されている。	1-1 研究活動を適正に評価し、その結果を研究活動の質の向上に結びつける体制を確立する。  1-2 大学として取り組む研究プロジェクトを適正に評価し、その結果を基に研究活動の質向上に結び付ける。  1-3 学内研究環境の整備状況を確認し、必要に応じて見直しや拡充を図る。	教育研究戦略委員会  教育研究戦略委員会  図書委員会	1-1-1 研究活動の推進と並行して大学院教育の充実・拡大を図る。大学院担当教員は、大学院教育の魅力を学内外に積極的に発信し、入学者の増加に努める。これらの研究活動が適正に評価され、先進的な研究活動の推進や社会的評価に結びつく研究体制を実現する。検証を繰り返し、必要に応じて方針を見直し、積極的に改善を図る。  1-2-1 大学として取り組む研究プロジェクトを適正に評価し、その結果を基に研究活動の質向上に結び付ける機会を設ける。学内及び外部有識者による評価を受け、研究内容の見直しや改善により高度化を図る。以上のプロセスを継続的に実施することにより、外部資金の獲得に努め、研究体制の好循環を生み出す。  1-3-1 図書やデータベース等の整備状況が、教員の研究活動に対し適切であるかをアンケートなどを通し調査を行う。

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	担 当	2025年度計画
<p><b>(2) 地域貢献・産学連携に関する目標</b></p> <p>1 教育研究成果を公表するとともに広く社会に還元し、企業・地域社会などと幅広く連携している。</p> <p>2 地域社会において学習ニーズの高い分野について、教育資源の提供や地域住民への生涯学習活動支援を適切に行っている。</p>	<p>1-1 地域志向の研究活動を推進するため、地域の活性化や地域への貢献を目的とした研究活動を学内で募集する。応募された提案の中から数件を選考し、「地域志向研究経費」として助成するとともに、その研究成果を報告会やホームページによる広報を通じて、積極的に地域社会へ還元する。また、ホームページの改良や更新、SNS等による新たな情報発信の仕組みについて検討を行う。さらには、江別市役所をはじめ、えべつ未来づくりプラットフォームや中小企業家同友会江別地区会、江別市商工会議所との連携を強化し、地域連携・産学連携の充実による地域活性化を図る。</p> <p>2-1 企業・地域社会の課題を取り上げ、専門ゼミの活動に反映するとともに教育研究等の諸活動に関する情報を積極的に発信する。</p> <p>2-2 教育資源の提供や地域住民の生涯学習に寄与する取り組みを行い、外部コンテストへの参加や学会発表(論文投稿)を行う。</p> <p>2-3 教育における地域貢献において、学外者の教育資源の利用促進や地域住民への学習支援の充実を図る。</p> <p>2-4 地域のニーズを測りつつ、情報メディア学科の特徴を活かした新しいシーズの提案と地域と学生の関わり方を検討する。</p> <p>2-5 えべつ未来づくりプラットフォームや学生地域定着広域連携推進協議会、江別市教育委員会等との連携を強化し、学習ニーズの高い分野を的確に把握する。また、公開講座による教育資源の提供や生涯学習の効果的な支援策等について改めて検討し、準備が整ったものから順次実施する。</p> <p>2-6 地域情報コーナーの充実や近隣大学図書館との交流を促進し、学外利用者の利用を促進する。</p>	<p>地域連携・産学連携センター</p> <p>経営情報学部 先端経営学科</p> <p>経営情報学部 システム情報学科</p> <p>医療情報学部 医療情報学科</p> <p>情報メディア学部 情報メディア学科</p> <p>地域連携・産学連携センター</p> <p>図書委員会</p>	<p>1-1-1 地域志向研究及び教育活動に対する助成をこれまでどおり継続し、研究成果をWebサイト上で公開する。えべつ未来づくりプラットフォームの幹事校任期終了に伴い、次期幹事校が円滑な運営が行えるよう業務の引継ぎを行い、業務運営に協力する。</p> <p>2-1-1 引き続き2年次のプロジェクトゼミナールで江別市の活性化・地域課題解決を題材としたPBLを行う。またゼミを中心に地域や企業と連携した活動を行うと同時に、学生の学外コンテスト参加を奨励する。</p> <p>2-2-1 公開講座やイベントを通して地域住民の生涯教育に寄与するとともに、学生によるプロジェクト研究などを通して地域の問題を解決する活動を行い、それらを学会発表に繋げる。</p> <p>2-3-1 公開講座の開催や、各種イベント開催等に積極的に学生の参加を促し、更に学科内の教育資源の提供により地域住民の生涯学習支援を図る。</p> <p>2-4-1 大学発行のシーズ集の効果的な活用方法について検討する。</p> <p>2-5-1 前年度に行ったふるさと江別塾や公開講座の受講者アンケートの解析結果を、それぞれの実施内容に反映させ、新規受講者の開拓や受講者の満足度をあげることを目指す。また、各種地域連携関連イベントへの参加及び支援を行う。</p> <p>2-6-1 2024年度に引き続き、近隣大学図書館との交流を継続し、学外利用者に対し本学図書館への意見等の聞き取り調査を行う。</p>
<p><b>(3) 国際交流に関する目標</b></p> <p>1 海外大学との提携や国際交流・海外研修・海外留学プログラム等が適切に実施され、学生及び教員の国際交流が盛んに行われている。</p>	<p>1-1 協定締結校を始めとする海外の大学との交流を精査し、必要に応じて取組みの見直しを行う。また、海外語学研修の充実を図る。</p>	<p>国際交流委員会</p>	<p>1-1-1 2025年度から授業が本格化する国際情報プログラムの方向性に沿うよう、学内論議を踏まえ、短期留学プログラムを推進する。学生の海外への関心、留学意欲を高めるための取組みを教職員一丸となって進める。また、留学の飛躍編として、ほっかいどう未来チャレンジ基金、トビタテ！留学JAPANなど外部競争的資金を獲得できる学生を、2024年度に続いて誕生させられるようにバックアップ体制を強化する。国際交流関連の外部イベントへの学生参加も促す。</p>

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	担 当	2025年度計画
<b>IV 管理運営に関する目標</b>			
<b>(1) 管理運営体制の改善に関する目標</b>			
1 建学の理念に基づき、大学の進むべき方向を戦略的にまとめ、全学的視野に立った機動的な大学運営がなされている。	1-1 最適な資源配分と機動的な運営体制の確立を図る。	教育研究戦略委員会	1-1-1 高等教育機関としての使命を果たすため、学長のリーダーシップの下、必要に応じて全学教授会を招集するなど、機動的、効率的かつ外部の意見及びデータを活かした戦略的な組織運営の充実を図る。限られた教育研究資金や教職員の人的リソースを適切に配分し、競争力のある組織構築が必要である。教育研究活動や委員会活動等においてもPDCAサイクルによる検証を行うなど、発展的な組織体制に成長させる。入学志願者の減少も懸念されることから、教育研究体制の充実、ブランド化、外部発信など全学共通の課題解決に着手していく。
		大学事務局	1-1-2 理事会や評議員会、教育研究評議会、教育研究戦略委員会などの戦略決定組織の運営の充実を図るとともに、大学運営が機動的・効率的になされるよう事務組織の体制整備や人員配置を行う。
2 学長のリーダーシップの下、全学的なガバナンスが機能している。	2-1 学長を補佐する体制を強化する。	教育研究戦略委員会	2-1-1 学長のリーダーシップの下、全学的な目標達成及び課題を効率的に解決するため、必要に応じて全学教授会を招集するなど、目標達成と課題解決のための全学的なガバナンスを充実させ、実践的かつ戦略的な組織体制を構築することで、学長を補佐し、計画立案から実施まで迅速に具体化できる組織体制の構築を目指す。
3 IR(インスティテューショナル・リサーチ)組織体制が整備され、IRが適切に実施されている。	3-1 本学に必要なIR機能を見極め、その実現に相応しい組織を検討し、体制を整える。	大学事務局	3-1-1 IRを担当している教務課においてIR推進室と協力して、アセスメント・ポリシーに則り、在学生学修成果アンケートや授業評価アンケート、修得単位数やGPAなどから学修時間、学修行動、コンピテンシー達成状況、退学率等を分析し、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーに基づいた教育成果、また教育課程の編成となっているか検証する。 ※IR...教育等のデータの入手や分析を行い、大学の意思決定や企画立案を支援する取組み ※GPA...授業科目の成績評価を点数で表し、その点数に単位数を乗じた合計を履修科目の総単位数で割って算出した平均値 ※ディプロマ・ポリシー...教育理念に基づいて卒業の認定や学位の授与の判断基準となる基本的な方針 ※カリキュラム・ポリシー...教育目標やディプロマ・ポリシーなどを達成するために必要な教育課程の編成や授業科目の内容及び教育方法について定めた基本的な方針
<b>(2) 教育研究組織の見直しに関する目標</b>			
1 社会のニーズを的確に反映し、時代に即した高度な職業人養成を中心とした実践的な教育研究が行われている。	1-1 カリキュラムを定期的に見直すとともに、必要に応じて時代に即した改組・改編を行う。	教育研究戦略委員会	1-1-1 生成AI、数理・データサイエンスなど、将来においても社会ニーズが高く、本学にも求められる教育研究分野を強化する必要がある。2024年度カリキュラムがこれら時代に即したカリキュラム編成であるか検証を行う。また、大学運営に係る諸活動の情報収集・分析をIR推進室を中心に行い、分析結果を中長期的な教育研究計画に反映させることにより、データに基づいた長期的な戦略的運営に取り組む。
<b>(3) 組織倫理・法令遵守・危機管理に関する目標</b>			
1 社会的な公器とされる大学により一層の社会的ルールの遵守が求められるなかで、定期的な研修・教育が実施され、人間として守らなければならない倫理に基づくQuality Firstの精神の下、コンプライアンスが徹底されている。	1-1 目標を達成するための啓発活動により教職員のモラル向上への活動を進める。	法人本部	1-1-1 コンプライアンス推進のため、啓発活動を行う。研究費の不正防止のための啓発活動については、2024年度に引き続き四半期毎に教職員並びに理事向けに会議やメールでの周知を行い、また活動の成果についてはアンケートを取り、分析し改善する。
2 セキュリティポリシーに則り、情報セキュリティが適切に維持されている。	2-1 情報セキュリティ対策を進め万が一に備えるとともに、情報セキュリティに関する教育を行う。	情報セキュリティ委員会	2-1-1 情報セキュリティ対策基本方針及び対策基準に基づき、規程等の整備を進めていくとともに、利用者に応じた情報セキュリティ教育資料を整備する。また、それらを活用した教育実施計画の見直しを行い、教職員の情報セキュリティ理解向上に努める。

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	担当	2025年度計画
3 教育研究環境の安全・衛生管理及び安全教育が適切に行われている。	3-1 教職員の危険及び健康障害の防止や、健康の保持増進、安全衛生に関する対応や教育を関連部署と連携して行う。  3-2 教育研究環境の悪化を来す事例に対する情報収集、解析、検討を加え、適切な安全・衛生管理の提言及び安全教育を行う。	安全衛生委員会  環境衛生・疾病予防対策委員会	3-1-1 総務課等と連携して健康診断及びストレスチェックの受診率100%を目指すとともに、教職員の健康の保持増進を図る。  3-2-1 大学における良好な環境の維持を目的とし、環境悪化の要因に関する情報収集、分析、及び評価を行う。これらの結果に基づき、適切な安全・衛生管理に関する提言及び啓発活動を実施する。
<b>(4) 教職員人事と適正配置に関する目標</b> 1 大学としての社会的使命を果たすために、教員情報の開示とともに、教職員の能力が最大限に発揮できるような適正かつ弾力的な人事管理が行われている。	1-1 教育研究機能や学生支援機能を充実させるため、教職員の適正な人事考課及び人事考課に基づく処遇を検討し、効果的な人事制度を確立する。	法人本部・大学事務局	1-1-1 教員の研究費の傾斜配分や職員の人事考課において、適正な人事考課及び人事考課に基づく処遇が行えるよう、必要に応じて制度を改善する。
<b>(5) 事務等の効率化・合理化に関する目標</b> 1 私立大学法人として適切な事務組織となっており、効率化・合理化が積極的に進められている。  2 事務の多様化・複雑化に対応した職員研修が充実している。	1-1 事務の効率化や合理化及び機能充実に対して、要員体制や事務組織の見直しも含めて柔軟に対応する。  2-1 事務の多様化・複雑化に対応した職員研修を推進するとともに、各種業務に対応した学外研修への参加を促す。	法人本部・大学事務局  法人本部・大学事務局	1-1-1 電子決裁の促進など事務の効率化や合理化等を行うとともに、体制や組織の見直しを継続して行う。また、必要に応じて新規職員の採用を行う。  2-1-1 職員が参加しやすい時期にSD研修を実施するとともに、日本私立大学協会などの職能別研修や職位別研修、各種講演会への積極的な参加を促し、学外から情報を得て知見を深める。 ※SD...大学職員の職能開発
<b>(6) 広報活動に関する目標</b> 1 入試広報だけではなく、大学広報にも力を入れ、本学の教育研究の現状や成果について広く社会に広報する活動がなされている。	1-1 多種多様な媒体を効果的に利用して積極的な情報公開を行う。	広報連絡協議会	1-1-1 実施体制を明確化し、一層の広報活動の活性化を図る。広報戦略アクションプランを着実に実行し、新情報化社会に相応しいブランドイメージ明確化に向けた活動を行う。また、本学の教育研究活動をより広く周知させるため、引き続き、大学ポータル、大学公式Webサイト、及び学内報「ななかまど」の質の充実を図るとともに、情報リテラシー教育を強化し、SNSなど広報活動が安全かつ効率的に実現できる体制を整備する。引き続き、大学公式Webサイトを通じた情報発信強化を図るため、情報大PRの話題提供を教職員全体に周知するとともに発信頻度を高めていく。
<b>V 財務に関する目標</b>			
<b>(1) 資産の運用管理に関する目標</b> 1 大学が保有する資産の点検・評価をもとに、資産の有効活用が図られている。	1-1 資産の点検・評価を行う公正な組織を構築し、それぞれの特性に応じた効率的な運用を行うとともに、十分に活用されていない資産を洗い出し、それら資産の活用と運用の体制を構築する。	法人本部	1-1-1 資金運用においては、安全性、利息収入、期間(長期、短期)等を考慮して運用を行う。施設設備については、2024年度から進めている校地校舎等の有効活用を行うための整備計画(グランドデザイン)基本構想から実施計画を策定し、着工を行う。
<b>(2) 外部研究資金その他自己収入の増加に関する目標</b> 1 科学研究費補助金やその他の競争的研究資金、受託研究、共同研究等の獲得に向けて積極的に取り組んでいる。  2 特別補助金や教育研究振興募金等の外部資金の適正な確保及び自己収入の増加に努めている。	1-1 リサーチアドバイザー制度を活用し、外部資金獲得に向け積極的に取り組む。  2-1 自律的な大学運営を視野に入れ、自己収入を増加させるために外部研究費、寄附金等の外部資金導入に関する情報の収集と公開を進め、積極的な獲得活動を展開する。特別補助等については、積極的な獲得に努める。	教育研究戦略委員会  法人本部・大学事務局	1-1-1 科学研究費補助金をはじめ研究外部資金の獲得は、本学の教育研究のレベルアップ、大学院教育の発展、ブランド化等に大きく影響することから、全学的な取組みとして一層強化する必要がある。すべての教員がこの重要性を認識するよう大学の方針として進める。これまで実施してきた勉強会開催に加え、新たな戦略も導入し、応募数の増加、獲得率向上を目指す。  2-1-1 特別補助金や教育研究振興募金(寄附金)等の外部資金の増加に向けて、収集した情報をもとに積極的な獲得に努める。
<b>(3) 経費の抑制に関する目標</b>			

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	担 当	2025年度計画
1 無駄な経費を抑制し、効率的な大学運営の仕組みを構築して、管理運営費の一層の抑制に努めている。	1-1 管理経費の実態の把握、他大学との比較分析等により効率的な執行計画を策定し、管理経費の抑制を行う。また、予算作成時に不要な経費の削減や費用対効果を意識した予算配分を実施する。	法人本部・大学事務局	1-1-1 過年度の決算額の比較や他の学校法人の決算分析等により、管理経費支出の調査を行い、支出項目を精査し、経費抑制に努める。
<b>(4) 施設設備の整備・活用に関する目標</b>			
1 適切な整備及び維持管理が計画的に実施され、良好な教育研究環境が維持されている。	1-1 適切な整備及び維持管理を計画的に実施し、教育研究環境の充実に図る。	法人本部・大学事務局	1-1-1 第Ⅲ期保全計画(2021年度～2025年度)のうち、2025年度保全工事を着実に実施する。工事優先度等の詳細項目については、保全工事実施前に、大学と法人本部において保全計画の実施項目調整を行い、柔軟な施設整備を実施する。
<b>Ⅵ 自己点検評価、外部評価及び情報提供</b>			
<b>(1) 評価の充実に関する目標</b>			
1 原則として5年毎に定められる中期目標・中期計画に従って、毎年度、年度計画を定めている。	1-1 2021年度から5年間の中期目標・中期計画に基づく学校運営及び教育研究を着実に進めるとともに、2025年度に次期(第4期)中期目標・中期計画を作成する。	点検評価委員会	1-1-1 2021年度から5年間の中期目標・中期計画に基づく学校運営及び教育研究を着実に進めるため、現状及び将来構想の情報共有と意見交換の場を設ける。新情報化社会を迎え、将来が不透明な時代にあっても、外部評価委員による意見聴取・外部評価を参考にし、学校運営に迅速かつ適切に反映する体制の整備を行う。また、2025年度に第4期中期目標・中期計画を作成し、学内外に周知する。第4期中期目標・中期計画の作成にあたっては、2023年度に受審した大学機関別認証評価の評価結果を踏まえ、次回認証評価も想定した内容を検討する。
2 中期目標・中期計画及び年度計画に対する達成状況の自己点検評価を実施し、定期的に自己点検評価書の作成・公表を行っている。	2-1 毎年度、中期目標・中期計画及び年度計画に対する達成状況の自己点検評価を実施する。	点検評価委員会	2-1-1 2024年度計画の達成状況に関して自己点検評価を実施し、未達成の計画があれば、課題内容を精査し、達成に向けた検討を行う。また、2024年度に新規構成員として加えた学外有識者からの意見聴取・外部評価体制を確立し、質の高い自己点検評価を実現する。以上の自己点検評価を振り返り、大学全体の方針である新しい時代に相応しい高等教育を実践できる大学を創造することを念頭に計画から達成の過程に反映させることとする。
	2-2 原則として毎年度、自己点検評価報告書を作成し、公表する。	点検評価委員会	2-2-1 中期目標・中期計画・2024年度計画の年度末評価を纏め、2024年度版自己点検評価報告書として、公表する。
3 機関別認証評価は継続的な自己点検評価に基づいて7年以内に受審する。	3-1 令和5年度に、大学機関別認証評価を受審する。	法人本部・大学事務局	3-1-1 令和5年度に受審した大学機関別認証評価実地調査時の「改善を要する点」として指摘があった通信教育部先端経営学科の収容定員充足率の改善に向けて取り組む。 ※大学機関別認証評価…大学の教育研究や組織運営、施設設備などの総合的な状況を、7年以内に1回、文部科学大臣の認証を受けた評価機関が評価する制度
<b>(2) 情報公開等の推進に関する目標</b>			
1 開示が義務化された教育情報や財務情報・経営情報を適正に公開している。	1-1 財務情報・経営情報の公開を着実に推進する。	法人本部・大学事務局	1-1-1 学校教育法や私立学校法、私立大学等経常費補助金申請における公開情報条件、他大学の状況、文部科学省の動向等を踏まえ、教育情報や財務情報、経営情報の公開を推進する。